



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 トピー工業株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 7231

URL <https://www.topy.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石井 博美

問合せ先責任者（役職名） 執行役員総務部長（氏名） 小柳津 智毅 TEL 03-3493-0141

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	142,998	△3.7	3,256	440.6	3,390	289.7	2,483	231.6
2025年3月期中間期	148,532	△10.5	602	△84.9	870	△82.2	748	△77.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,767百万円（－％） 2025年3月期中間期 △803百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	113.08	—
2025年3月期中間期	32.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	269,580	135,939	49.9	6,190.78
2025年3月期	281,751	136,713	48.0	6,133.88

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 134,602百万円 2025年3月期 135,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	73.00	103.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	90.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	302,000	0.5	7,000	32.1	7,100	13.7	7,800	22.1	363.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	24,077,510株	2025年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,335,128株	2025年3月期	2,023,266株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	21,965,039株	2025年3月期中間期	22,833,280株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、自動車業界では日米の関税措置に関しては合意に至り、国内自動車生産台数については前年並みとなりました。一方、鉄鋼業界では国内鋼材需要の低迷が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、基本方針として「既存事業の構造改革による収益力向上」と「コアコンピタンスを生かした成長事業の種まき」を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2027」を着実に実行しております。その一環として、アルミホイール事業の一体感醸成のための連結子会社の社名変更、農業機械用ホイール事業の譲渡によるさらなるスチールホイール事業の構造改革、リサイクル事業の高度化に向けた設備投資などを進めました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、鉄鋼セグメントにおける需要低迷の影響等はあったものの、自動車・産業機械部品セグメントにおける構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成の進展等により、売上高は142,998百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は3,256百万円(前年同期比440.6%増)、経常利益は3,390百万円(前年同期比289.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,483百万円(前年同期比231.6%増)となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界では、建築案件の工期遅れ等により国内鋼材需要は低調に推移しました。原材料である鉄スクラップ価格は前年同期を下回りました。

このような環境下、需要低迷の影響や修繕費等の諸コストの増加等により、当社グループの売上高は45,395百万円(前年同期比11.9%減)、営業利益は1,496百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界では、国内自動車生産台数は前年並みで推移しました。海外では米国・東南アジア地域で自動車生産台数が減少し、中国では日系メーカーのシェア減退が続きました。建設機械業界では、油圧ショベルのグローバル需要は低調に推移しました。また、鉱山機械の需要は停滞傾向が見られました。

このような環境下、構造改革に加え、持続可能な販売価格の形成が進んだこと等により、当社グループの売上高は94,254百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は4,367百万円(前年同期比920.3%増)となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を行っております。売上高は3,349百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は411百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、269,580百万円となり、前連結会計年度末比12,171百万円の減少となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,337百万円、現金及び預金の減少2,469百万円、機械装置及び運搬具の減少2,210百万円によるものです。

負債合計につきましては、133,640百万円となり、前連結会計年度末比11,397百万円の減少となりました。主に短期借入金の減少5,934百万円、長期借入金の減少1,943百万円、支払手形及び買掛金の減少1,352百万円によるものです。

純資産合計につきましては、135,939百万円となり、前連結会計年度末比774百万円の減少となりました。主に為替換算調整勘定の減少2,253百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,715百万円、自己株式の増加881百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、国内鋼材需要低迷の影響に加え、鉄スクラップ価格の動向等により、さらに厳しい状況が想定されます。また、米国の通商政策に伴う自動車・建設機械生産への影響にも引き続き注視が必要な状況です。

当社グループは、通期業績見通しの達成に向けて、鋼材販売価格と鉄スクラップ価格との値差の確保に努めるとともに、中期経営計画で策定した各事業戦略を推進してまいります。

2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)通期の連結業績見通しにつきましては、2025年5月9日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,474	25,005
受取手形、売掛金及び契約資産	62,090	56,753
商品及び製品	27,800	27,554
仕掛品	7,313	6,668
原材料及び貯蔵品	19,734	20,064
その他	10,865	7,756
貸倒引当金	△93	△67
流動資産合計	155,185	143,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,081	100,496
減価償却累計額	△75,469	△75,872
建物及び構築物(純額)	24,611	24,624
機械装置及び運搬具	233,339	232,033
減価償却累計額	△198,138	△199,044
機械装置及び運搬具(純額)	35,200	32,989
土地	15,573	15,608
リース資産	1,754	1,623
減価償却累計額	△942	△943
リース資産(純額)	812	680
建設仮勘定	2,577	3,217
その他	43,750	43,791
減価償却累計額	△41,908	△42,044
その他(純額)	1,841	1,746
有形固定資産合計	80,616	78,866
無形固定資産		
その他	3,436	3,133
無形固定資産合計	3,436	3,133
投資その他の資産		
投資有価証券	30,748	33,006
長期貸付金	219	235
繰延税金資産	819	791
退職給付に係る資産	494	495
その他	10,310	9,398
貸倒引当金	△80	△81
投資その他の資産合計	42,512	43,845
固定資産合計	126,566	125,845
資産合計	281,751	269,580

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,375	29,022
電子記録債務	15,775	15,567
短期借入金	26,280	20,345
1年内償還予定の社債	5,000	12,000
リース債務	228	200
未払法人税等	2,171	1,439
その他	16,021	14,570
流動負債合計	95,852	93,145
固定負債		
社債	25,000	18,000
長期借入金	11,891	9,948
リース債務	394	320
繰延税金負債	1,088	1,609
執行役員退職慰労引当金	157	194
役員株式給付引当金	42	56
役員退職慰労引当金	19	21
定期修繕引当金	265	284
退職給付に係る負債	7,240	6,991
資産除去債務	1,658	1,664
その他	1,427	1,404
固定負債合計	49,186	40,494
負債合計	145,038	133,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,622	18,622
利益剰余金	73,984	74,855
自己株式	△4,210	△5,092
株主資本合計	109,379	109,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,968	14,684
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	10,868	8,615
退職給付に係る調整累計額	2,070	1,937
その他の包括利益累計額合計	25,898	25,233
非支配株主持分	1,435	1,336
純資産合計	136,713	135,939
負債純資産合計	281,751	269,580

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	148,532	142,998
売上原価	129,609	121,231
売上総利益	18,923	21,767
販売費及び一般管理費	18,320	18,510
営業利益	602	3,256
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	500	525
持分法による投資利益	80	86
受取補償金	513	—
その他	188	178
営業外収益合計	1,374	873
営業外費用		
支払利息	358	354
為替差損	385	191
設備移転費用	103	—
その他	258	193
営業外費用合計	1,106	739
経常利益	870	3,390
特別利益		
固定資産売却益	248	4
投資有価証券売却益	513	654
補助金収入	—	75
為替換算調整勘定取崩益	—	101
特別利益合計	761	835
特別損失		
固定資産売却損	29	7
固定資産除却損	140	294
投資有価証券評価損	18	1
固定資産圧縮損	—	75
事業再編損	388	—
特別損失合計	576	378
税金等調整前中間純利益	1,055	3,848
法人税等	242	1,321
中間純利益	813	2,526
非支配株主に帰属する中間純利益	64	42
親会社株主に帰属する中間純利益	748	2,483

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	813	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,556	1,663
繰延ヘッジ損益	△23	6
為替換算調整勘定	3,484	△1,836
退職給付に係る調整額	△186	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	665	△461
その他の包括利益合計	△1,616	△759
中間包括利益	△803	1,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△975	1,819
非支配株主に係る中間包括利益	171	△51

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,517	93,445	144,963	3,569	148,532	—	148,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,620	—	9,620	—	9,620	△9,620	—
計	61,137	93,445	154,583	3,569	158,152	△9,620	148,532
セグメント利益	2,782	428	3,210	451	3,661	△3,059	602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,059百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・産 業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,395	94,254	139,649	3,349	142,998	—	142,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,117	—	10,117	—	10,117	△10,117	—
計	55,512	94,254	149,767	3,349	153,116	△10,117	142,998
セグメント利益	1,496	4,367	5,864	411	6,276	△3,019	3,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,019百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。